

2026年3月期 第2四半期決算

2025年11月7日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。

CFO 兼 グローバル戦略本部長の竹田です。
本日は大変お忙しいところ、弊社の
「2026年3月期 第2四半期決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明したあと、
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思います。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
次のページをご覧ください。

● 2025年度 上期実績

- ・ 全社実績は、売上は増収となるものの売上総利益率の低下、成長投資の実行により減益
- ・ 制御機器事業は、顧客基盤の着実な回復に加え、半導体・二次電池業界の投資を捉え増収増益
- ・ ヘルスケア事業は、上期では減収減益となるものの、1Q期間の減収減益から2Q期間では増収増益に転じる

● 2025年度 通期見通し

- ・ 下期の関税影響および業績見通しを精査し、通期ガイダンスを修正。増収増益を見通す
- ・ 事業環境は総じて期初想定から大きな変化はなく、社会システム事業・電子部品事業・データソリューション事業が堅調に推移する見通し
- ・ 制御機器事業は昨年度からの構造改革の成果が売上拡大に寄与。今期の取り組みも計画どおり進捗
- ・ 中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

● NEXT2025の振り返り

Copyright © 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2

本日の発表内容は3点です。

1点目は2025年度上期実績です。
全社業績は、売上は増収となるものの、
売上総利益率の低下と成長投資の実行を背景に、減益となりました。

制御機器事業は、顧客基盤の着実な回復に加え、
半導体・二次電池業界での投資需要を捉え、増収増益となりました。
ヘルスケア事業は上期では減収減益となりました。
なお、2Qでは増収増益に転じています。

2点目は、通期の業績見通しです。
下期の関税影響などを再精査し、
レンジでお示ししていた通期ガイダンスを修正しました。
増収増益を見通します。

事業環境は、総じて期初想定から大きな変化はなく、
社会システム、電子部品、データソリューション事業が堅調に推移する見通しです。
制御機器事業においては、
昨年度からの構造改革の取り組みの成果が、売上拡大に寄与しており、
今期の取り組みも計画に沿って順調に進捗しています。

なお中間配当は52円、年間配当予想は期初計画通りの104円とします。

最後に、構造改革プログラム NEXT2025の
振り返りについて、お伝えいたします。

それでは、本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

1. 2025年度 上期実績	 P.4 ~ 7
2. 2025年度 通期見通し	 P.8 ~ 18
3. NEXT2025 振り返り	 P.19 ~ 20

1. 2025年度 上期実績

上期実績：全社連結

売上は増収。営業利益は売上総利益率の低下と成長投資の実行により減益

(億円)

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比
売上高	3,746	3,934	+5.0%
売上総利益 (売上総利益率)	1,700 (45.4%)	1,725 (43.9%)	+1.5% (△1.5pt)
営業利益 (営業利益率)	192 (5.1%)	177 (4.5%)	△7.8% (△0.6pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	△33	90	-
米ドル 平均レート (円)	153.7	146.4	△7.3
ユーロ 平均レート (円)	166.3	166.8	+0.5
人民元 平均レート (円)	21.2	20.3	△0.9

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

初めに、全社の上期実績です。
表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高は、
制御機器事業が全社をけん引し、
プラス5%の3,934億円となりました。

営業利益は、
売上総利益率の低下に加え、
計画通り、成長投資を実行したことにより
マイナス7.8%の177億円となりました。

増収減益ではあるものの、
営業利益は、社内計画に対し、想定通りに進捗しています。
売上に関しては、想定以上の伸び率となりました。

最後に、当期純利益です。
前年の構造改革に関する一時的費用の解消により、
大幅な増益となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

制御機器事業、社会システム事業、電子部品事業、データソリューション事業は増収増益。
ヘルスケア事業は減収減益

売上高				営業利益 (億円)		
	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,745	1,888	+8.2%	174 (10.0%)	188 (10.0%)	+8.5% (+0.0pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	725	667	△8.0%	86 (11.9%)	57 (8.5%)	△33.8% (△3.3pt)
社会システム事業 (SSB)	569	577	+1.4%	20 (3.4%)	28 (4.8%)	+41.9% (+1.4pt)
電子部品事業 (DMB)	511	566	+10.8%	1 (0.2%)	13 (2.3%)	- (+2.1pt)
データソリューション事業 (DSB) ^{1,2}	191	229	+20.0%	3 (1.8%)	8 (3.3%)	+125.1% (+1.5pt)
うちJPMC	192	231	+20.2%	33 (17.1%)	40 (17.4%)	+22.1% (+0.3pt)
本社他 (消去調整含む)	6	7	+15.2%	△91 (△1.7%)	△116 (△5.1%)	- (△0.6pt)
合計	3,746	3,934	+5.0%	192 (5.1%)	177 (4.5%)	△7.8% (△0.6pt)

*1.営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2.データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む。

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved

•

まず、制御機器事業です。

昨年度から取り組んできた代理店在庫の正常化や新商品投入の効果に加え、半導体のAI関連投資や中国での二次電池投資を獲得し、売上高は、前年比プラス8.2%の1,888億円となりました。営業利益はプラス8.5%の188億円となりました。

ヘルスケア事業です。

中国における血圧計市場の鈍化や、競争環境の激化を主要因に売上高は、マイナス8%の667億円となりました。
また、売上減に加え、米国関税政策の影響などにより、営業利益は、マイナス33.8%の57億円となりました。

なお1Q期間は大幅な減収減益となりましたが、2Q期間については、増収増益に転じております。

社会システム事業です。

住宅向けの蓄電池需要が好調に推移し、
売上高はプラス1.4%の577億円となりました。
営業利益は、コストダウンが進展し、プラス41.9%の28億円となりました。

電子部品事業です。

グローバルで市場が堅調に推移し、
売上高はプラス10.8%の566億円、営業利益は13億円となりました。

最後にデータソリューション事業です。

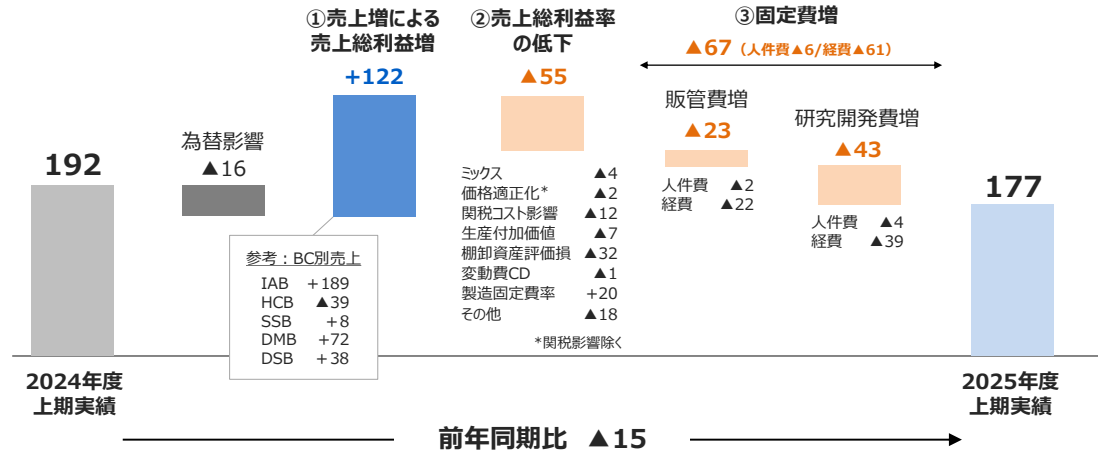
JMDC社はヘルスビッグデータ事業が好調に推移しました。
データソリューション事業全体では、売上高229億円、
営業利益は、投資や連結に伴う無形資産償却などにより、8億円となりました。

続いて、上期の営業利益について説明いたします。

上期実績：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業の売上増を主要因に、売上総利益が大幅に増加。
一方、売上総利益率の低下や開発投資増により減益

(億円)



こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。
左から順に、説明いたします。

まず①売上増による売上総利益の増加です。
制御機器事業を中心に売上が増加したことで、
全社で122億円の利益増となりました。

次に②売上総利益率の低下です。
売上拡大により製造固定費率は改善しましたが、
棚卸資産評価損については、前年度に大きく改善した反動が影響し、
全体では55億円の利益減となりました。

最後に③固定費の増加です。
期初計画通り、
制御機器事業を中心に成長投資を実行していることから、
全社で67億円の利益減となりました。

上期の実績に関するご報告は以上です。

続いて、下期の事業環境認識について説明いたします。
9ページをご覧ください。

2. 通期見通し

下期の事業環境認識

総じて期初想定通りの事業環境が継続

制御機器 事業	総じて前年から横ばい。 半導体業界は堅調、環境モビリティ業界は期初想定よりも低調な推移を見込む	※詳細は後述
ヘルスケア 事業	血圧計市場はグローバルでは堅調に推移。中国は、前年から横ばいを見込む 循環器：グローバルで堅調に推移も、北米は関税影響による不透明感が継続。中国は個人消費停滞により低調な推移を見込む 呼吸器：ネプライザは、中国の個人消費停滞が継続し低調に推移	
社会システム 事業	総じて堅調な事業環境が継続 エネルギー：住宅領域の再エネ需要は堅調継続 鉄道業界：安定した国内需要に加え、好調なインバウンド需要を背景に、鉄道会社の設備投資需要は堅調継続	
電子部品 事業	総じて堅調な事業環境を見込む DC機器・高周波機器：半導体市場の拡大を背景に堅調に推移 汎用機器：グローバルで堅調継続	
データ ソリューション 事業	ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続 社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大	

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

下期の事業環境は、
業界ごとに濃淡はあるものの、総じて期初想定通りの見通しです。

まず制御機器事業です。
市場は、総じて前年から横ばいに推移すると見えています。
半導体業界は引き続き堅調を見込む一方、
環境モビリティ業界は期初想定より低調に推移する見通しです。
後ほど、詳細をご説明いたします。

ヘルスケア事業です。
血圧計市場は、グローバルでは堅調な需要を見込む一方、
中国は引き続き低調に推移する見通しです。

その他セグメントは
期初想定通り、堅調な事業環境が継続すると想定しています。

続いて、関税政策による自社コストへの影響をご説明します。

米国関税政策影響のアップデート（自社コスト影響）

通期の関税負担額は60億円へ縮小。下期は、価格転嫁等により概ね吸収する見通し

	FY25 1Q決算時	今回見通し
関税負担額	▲ 115億円	▲ 60億円
✓ 制御機器事業	▲ 35億円	▲ 20億円
✓ ヘルスケア事業	▲ 30億円	▲ 20億円
✓ 電子部品事業	▲ 50億円	▲ 20億円
利益影響リスク	0～▲ 40億円	▲ 13億円 (参考) 上期影響額 ▲ 12億
	【1Q決算 関税影響の前提（7/23時点）】 ・ 中国：～8/12 +10%、以降 +125% ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15% ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20% ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19% ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%	【関税影響の前提（10/30時点）】 ・ 中国：+10% ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15% ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20% ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19% ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%

前回決算では、通期で最大115億円の関税負担額を見込んでおりました。

今回、10月30日までに公表された政策を踏まえ、再度精査した結果、負担額は60億円へ縮小し、通期の利益影響は、13億円程度とみています。

そのうち12億円は上期に発生しており、下期は価格転嫁を中心に、概ね吸収できる見通しです。

次に、全社の業績見通しについてお伝えします。

通期業績見通し：全社連結

通期ガイダンスを修正。前年比で増収・増益を見込む

	2025年度 期初計画		2025年度	2024年度	(億円)
	レンジ上限 *	レンジ下限 *	今回見通し	実績	前年度比
売上高	8,350	8,200	8,450	8,018	+5.4%
売上総利益	3,735	3,625	3,735	3,571	+4.6%
(売上総利益率)	(44.7%)	(44.2%)	(44.2%)	(44.5%)	(△0.3pt)
営業利益	650	560	600	540	+11.0%
(営業利益率)	(7.8%)	(6.8%)	(7.1%)	(6.7%)	(+0.4pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	355	290	290	163	+78.2%
ROE	4%程度	3%程度	3%程度	2.1%	-
ROIC	4%程度	3%程度	3%程度	1.8%	-
EPS (円)	180.30	147.29	147.40	82.63	+64.77
米ドル 平均レート (円)	140.0	140.0	145.7	152.6	△7.0
ユーロ 平均レート (円)	160.0	160.0	165.9	163.7	+2.2
人民元 平均レート (円)	20.0	20.0	20.2	21.1	△1.0

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定
レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定となるリスク

期初は、関税政策、およびそれに伴う市場影響が不透明であったことから、業績計画を、上限と下限のレンジ形式で開示しました。

本決算では、従来の開示形式に戻し、通期ガイダンスをご報告します。

中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 8,450億円、売上総利益 3,735億円、売上総利益率 44.2%、営業利益 600億円、当期純利益 290億円です。

売上高は、制御機器事業を中心に成長を見込むことから、前年比プラス5.4%の増収を見通します。

営業利益は、売上増の影響により増益となる見通しです。

続いて、セグメント別の見通しです。

ヘルスケア事業を除き、増収増益を見込む

	売上高				営業利益 (億円)			
	2025年度 期初計画	2025年度 今回見通し	2024年度 実績	前年度比	2025年度 期初計画	2025年度 今回見通し	2024年度 実績	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,710	3,860	3,608	+7.0%	400 (10.8%)*1	400 (10.4%)	363 (10.1%)	+10.3% (+0.3pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,500	1,400	1,459	△4.0%	185 (12.3%)	145 (10.4%)	175 (12.0%)	△17.1% (△1.6pt)
社会システム事業 (S S B)	1,500*3	1,500	1,434	+4.6%	185 (12.3%)	200 (13.3%)	153 (10.7%)	+30.3% (+2.6pt)
電子部品事業 (D M B)	1,100	1,150	1,054	+9.1%	40 (3.6%)	40 (3.5%)	3 (0.3%)	- (+3.2pt)
データソリューション事業 (D S B)*2	505	510	427	+19.3%	50 (9.9%)	50 (9.8%)	28 (6.6%)	+76.7% (+3.2pt)
うちJMDC	505	505	429	+17.7%	115 (22.8%)	115 (22.8%)	84 (19.6%)	+36.8% (+3.2pt)
本社他 (消去調整含む)	35	30	35	△14.5%	△210	△235	△182	-
全社業績変動リスク	レンジ上限～下限 0～△150	-	-	-	レンジ上限～下限 0～△90	-	-	-
合計	レンジ上限～下限 8,350～8,200	8,450	8,018	+5.4%	レンジ上限～下限 650～560 (7.8%～6.8%)	600 (7.1%)	540 (6.7%)	+11.0% (+0.4pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。業績見通しは当該区分にて再算出した期初計画及び前年実績を記載

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

制御機器事業は、
売上、営業利益ともに前年を上回る見通しです。
後ほど、詳しく説明します。

ヘルスケア事業です。
中国における血圧計、血糖計などの新商品の効果により、
売上・営業利益ともに緩やかな回復が続くとみています。
しかしながら、1Q期間の影響が大きく、
通期では減収減益となる見通しです。

社会システム事業です。
エネルギーソリューション事業の成長が牽引し、増収、
営業利益は、コストダウンや各事業での価格適正化の
効果を織り込み、大幅な増益を見込んでいます。

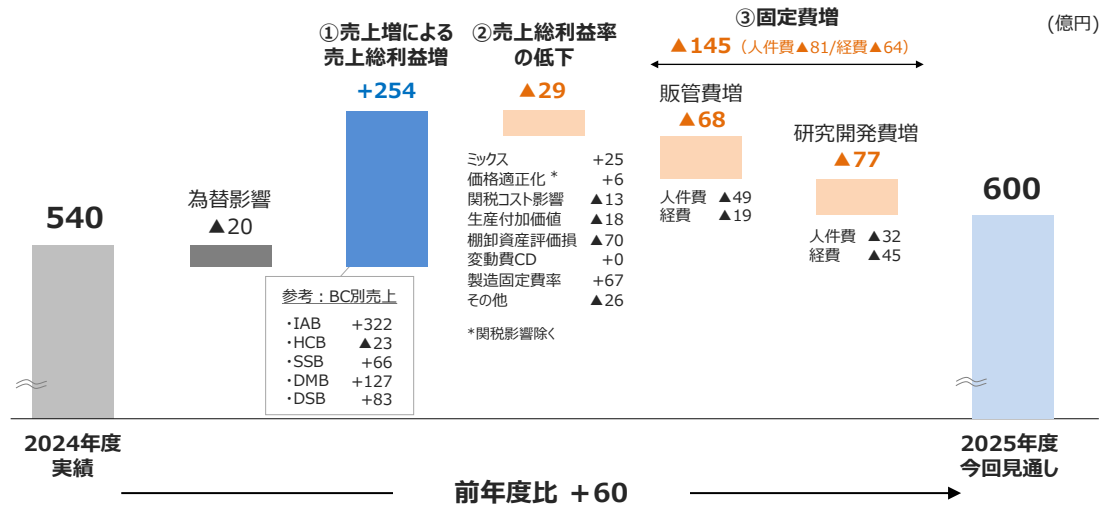
電子部品事業です。
半導体製造装置向けなどのリレー需要が拡大するなど、
堅調な事業環境を背景に、増収増益を見込んでいます。
特に、営業利益は、不採算機種種の整理やSCM改革による
コスト構造の改善が寄与する見通しです。

最後にデータソリューション事業です。
JMDC社で製薬企業や医療機関向けのヘルスビッグデータ事業が
堅調に推移し、引き続き高い売上・利益成長を見込むとともに、
データサービス創出に向けた投資を継続していきます。

次のページをご覧ください。

通期業績見通し：営業利益増減（前年度比）

制御機器事業・電子部品事業の売上増により、売上総利益は大幅に増加。
固定費は、来期以降の成長を見据えた成長投資により増加を見込む



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

こちらは、営業利益について24年度と比較したステップチャートです。

まず、①売上増による売上総利益の増加です。
ヘルスケア事業を除く全事業での売上成長を織り込み、
全社で254億円の利益増を見込んでいます。

次に、②売上総利益率の低下です。
売上の拡大に伴う製造固定費率の改善や、
事業ミックスによる効果を見込むものの、
棚卸資産評価損などの影響により、
全体では29億円の利益減の見込みです。

最後に③固定費です。
来期以降の成長を見据えた投資を反映し、
145億円の固定費増加を見込んでいます。

次のページからは、制御機器事業の見通しについて、
詳しく説明いたします。

エリア・業界ごとの濃淡はあるが、総じてグローバルでは期初想定通り。
AI半導体関連の設備投資は堅調継続。一方で、環境モビリティの需要は減速

業界	下期の事業環境認識
 デジタル	半導体は、生成AI需要に伴う投資がグローバルで拡大し、引き続き堅調。中国では国産化に向けた投資が先端領域に拡大し、想定以上の市況
 環境モビリティ	- EVは、日本では関税影響を受け、期初想定比で投資縮小 - 二次電池は、中国メーカの投資が一巡し、減速傾向。期初見通しより投資需要が微減
 食品&日用品	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 医療・物流	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 その他*	エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は昨年度同水準を想定

* 注力業界を除いた全ての業界

Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

まず、事業環境認識について、業界別にご説明します。

デジタル業界をご覧ください。

半導体は、生成AI需要に伴う投資がグローバルで拡大し、引き続き堅調に推移する見通しです。

また、中国では先端半導体の国産化に向けた投資が拡大し、想定を上回る好調な動きが続くとみています。

次に、環境モビリティ業界です。

関税政策の影響を受け、EV向けの設備投資がグローバルで縮小するほか、中国での二次電池投資が一巡し、期初想定より需要が減速すると見えています。

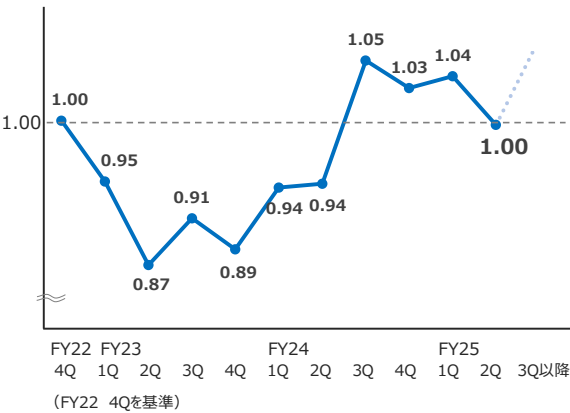
注力業界を除く「その他」の業界については、前年と同水準を想定しています。

次のページをご覧ください。

制御機器事業：受注水準の推移

2Qの受注水準は、自動車関連投資の停滞と二次電池の投資一巡により低下

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



2Q受注推移の背景

1 日本での自動車関連投資が停滞

関税政策の動向見極めを背景に、米国向け売上比率の高い日系自動車メーカが新規設備投資を縮小

2 中国二次電池投資が一巡

グローバルシェア拡大に向け大型投資を続けてきた中国メーカが、足元のEV需要停滞を受けて、設備投資を減速

受注水準の推移について説明いたします。

2Qの受注水準は、1Qからやや低下しました。

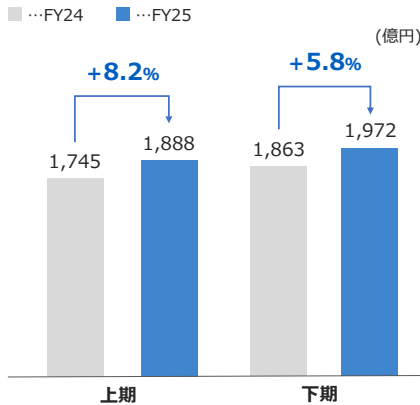
事業環境認識でもお伝えした通り、日本における自動車関連投資が停滞したほか、中国での二次電池投資が一巡した影響を受けました。

3Q以降は、再び上昇に転じ、通期では、緩やかな回復基調が続くと見通しています。

次のスライドで、成長力強化の取り組み状況についてご説明します。

自社施策の成果が表出し、継続的な売上成長を見込む

制御機器事業の売上推移



Copyright © 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

成長力強化の進捗・上期実績

① 顧客基盤の回復

- 代理店とのリレーション強化が着実に進展
- 幅広い顧客へのコンポーネント販売が進み、「その他業界」の売上回復が全エリアで継続

その他業界*売上
前年比
+10%

② 新商品リリース

- 上期11機種の新商品のリリース完了
- 前年から発売する新商品の売上は社内計画を上回り進捗

新商品売上
計画比
+9%

③ ソリューション展開

- 生成AI需要に伴う投資を継続的に獲得
- 先端領域において競争優位性ある基板検査装置(AXI)の採用が拡大

半導体業界/AXI売上
前年比
+17%/+42%

* 注力業界を除いた全ての業界

16

まず、スライドの左側をご覧ください。

FA需要が本格回復に至らない中でも、各施策の効果により、下期も継続的な売上成長を見込んでいます。

その背景は、大きく3点ございます。スライド右側をご覧ください。

1つ目は、顧客基盤の回復です。

代理店とのリレーション強化の取り組みは順調に進んでいます。制御機器事業の売上の約6割を占める「その他業界」の売上は、上期に前年比プラス10%で推移しており、下期も、全エリアでその傾向が続く見通しです。

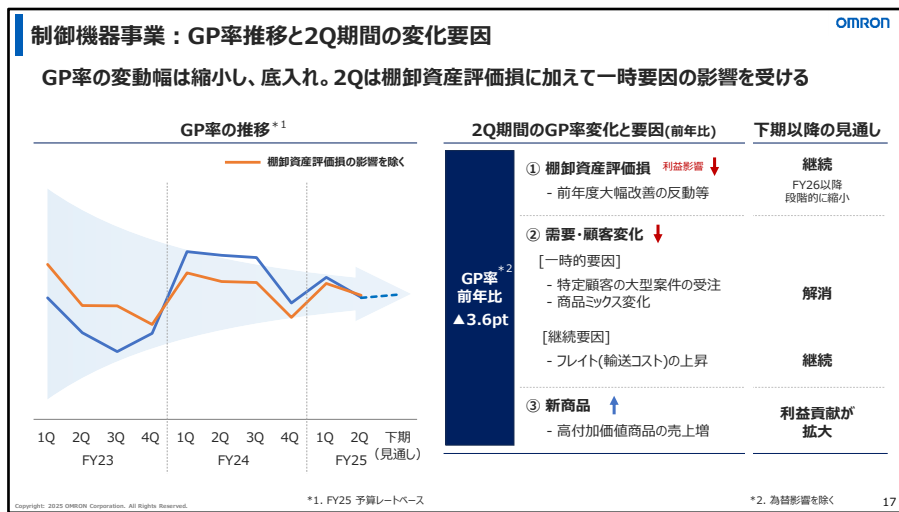
2つ目は新商品のリリースです。

中期的な売上ドライバーとなる新商品の開発は、計画通りに進捗しており、上期は合計11機種をリリースしました。24年度以降にリリースした新商品の売上は社内計画比プラス9%で進捗しており、事業全体の売上拡大に寄与しています。

3つ目はソリューションの展開です。

拡大する生成AI需要に伴う投資を継続的に獲得できています。特に、競争優位性の高い基板検査装置の採用が好調に推移しており、上期は前年比プラス42%と大幅に拡大しました。この動きは下期以降も継続するとみています。

次のページをご覧ください。



今年度は、売上は堅調に拡大する一方で、
営業利益の伸びがそれに追いついていない状況です。
その主な要因はGP率の変動にあります。

スライド左側のグラフをご覧ください。
青色がGP率、オレンジ色が棚卸資産評価損の影響を除いたGP率の推移です。

23年度以降、コロナ禍で購入した部材に対する
棚卸資産評価損の増減によって、GP率が大きく変動してきました。

しかしながら、この評価損の増減影響は一巡しつつあり、
GP率の水準は今期で底入れしたと見ています。

スライド右側をご覧ください。
2Q期間のGP率は、前年から約3.6ポイント低下しました。
棚卸資産評価損の影響に加え、大型案件対応や商品ミックスなど
一時的な影響が重なったことによるものです。

これらは下期から来期にかけて段階的に縮小していくとみています。

一方で、収益性の高い新商品を
継続的にリリースしていることで、GP率は段階的に改善しています。

下期以降も新商品リリースを計画通り行うことで、
さらなるGP率の改善を進めていきます。

以上、制御機器事業に関するご報告でした。

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

中間配当 (決定)

年間配当 (予想)

52円

104円

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

本章の最後に、株主還元について説明いたします。

今年度の中間配当は、52円に決定いたしました。
年間配当予想は、期初計画通り104円とします。

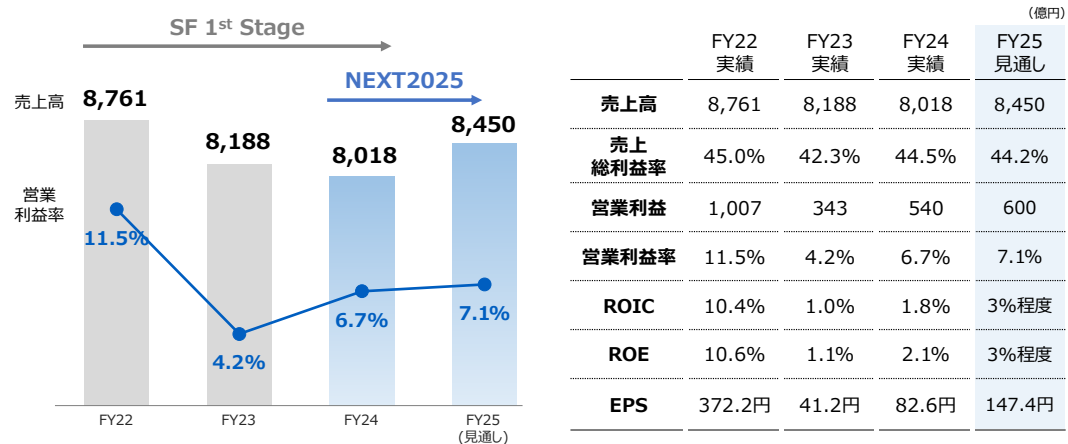
株主還元方針に変わりはなく、
配当は、株主資本配当率3%程度を目安に、
安定的かつ継続的な還元に努めてまいります。

以上、2025年度通期見通しに関する説明でございます。

3. NEXT2025振り返り

最後にNEXT2025の振り返りに関して、
簡単に総括させていただきます。

収益・成長基盤の再構築は進展したものの、本格回復には道半ば。
次期ロードマップへ取り組みを継承し、成果の拡大を追求する



Copyright: 2025 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

24年度からスタートした構造改革は、この9月で区切りを迎えました。

23年度比で、固定費を約350億円削減し、
加えて制御機器事業を中心に再成長への道筋をつけたことは、
ご覧のとおり、売上・営業利益の回復として表れています。

一方で、営業利益は依然として過去最高には届いておらず、
ROIC・ROEも資本コストを下回る水準にあります。

私たちは、この現状に決して満足していません。
今、見据えていることは、この改善トレンドをいかに早期に、
そして力強い軌跡として定着させるかということです。

現在の成果は、過去に生じた課題への早期対応の結果であり、
真の意味での収益・成長構造の再構築は、まだ道半ばにあります。

そのため、収益を伴った持続的成長を実現するための本質的な課題について、
次の5年間で取り組むことを、経営チームで徹底的に議論を重ねてきました。

これらの内容は、26年度からスタートする次期ロードマップの中に
しっかりと織り込んでいます。

この後、CEOの辻永より、その内容を詳しくご説明いたしますが、
まずは、その土台となる今期のアクションを着実に完遂してまいります。

引き続き、皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。
ご清聴、誠にありがとうございました。

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2025年3月末	2025年9月末	前年度末差異
流動資産	5,393	5,601	+208
（現金及び現金同等物）	(1,490)	(1,606)	(+116)
（たな卸資産）	(1,730)	(1,929)	(+199)
有形固定資産	1,351	1,372	+21
投資その他の資産	6,874	7,023	+149
資産の部合計	13,618	13,997	+379
流動負債	2,333	2,615	+282
固定負債	1,941	1,979	+38
負債の部合計	4,274	4,594	+320
株主資本	7,719	7,778	+59
非支配持分	1,625	1,625	△1
純資産の部合計	9,344	9,403	+59
負債及び純資産合計	13,618	13,997	+379
株主資本比率	56.7%	55.6%	△1.1pt

(億円)

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	238	280	+41
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△298	△275	+23
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△59	5	+64
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	229	121	△108
期末の現金残高	1,613	1,606	△7
設備投資*	222	230	+8
減価償却費	168	165	△3

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度上期実績も同様の基準で遡及修正を実施

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 下期為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	145.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	165.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨等が、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>**オムロン株式会社****グローバル戦略本部 IR部**E-mail : omron-ir@omron.comWebサイト : www.omron.com/jp/ja/